

国際協力事業 近年の主要実績

株式会社 国際開発センター

インドネシア国「持続可能な開発目標（SDGs）の計画・運営推進に関する情報収集・確認調査」（JICA 委託 2017-2018 年）

持続可能な開発（SDGs: Sustainable Development Goals）は、2030 年に向けた国際社会の開発目標として、2015 年 9 月の国連持続可能な開発サミットで採択されました。SDGs では、各国は 17 の目標（ゴール）と 169 のターゲット達成のため、行動計画を策定し、進捗状況をモニタリングすることが求められています。インドネシア政府は SDGs への取組に強いコミットメントを示し、国家開発計画庁（BAPPENAS）内に SDGs 事務局を設置し、SDGs に関する大統領令の発布に向けた作業、国家としての SDGs への取り組み方針、推進体制の整備などに取り組んできました。こうした中、本調査は以下を目的に実施されました。

- ・インドネシアにおける SDGs への取り組み状況全般を確認すること
- ・インドネシア政府によるターゲット及び指標の設定、ターゲットや指標を達成するための国内関係政府機関のモニタリング・評価体制の構築に関する提言を行うこと
- ・これらを通じて、インドネシアにおける SDGs 推進と、SDGs を踏まえた国家開発計画推進のための、日本の協力の可能性を検討すること

本調査では、国連での議論をフォローしつつ、パイロット事業として実際に SDGs のターゲット・指標設定を支援しました。具体的には、インドネシア政府によるターゲット・指標の設定状況を検討し、それらひとつひとつについて、グローバル目標との乖離の有無やその要因を分析し、改善のための提言を行いました。また、国家行動計画と地方行動計画策定の支援や、これら行動計画の実施状況



を確認するためのモニタリング・評価体制の構築に向けた提言も行いました。2019 年からは、本取組にかかる技術協力プロジェクトを実施しています。

国家行動計画作成のためのワークショップ

マレーシア国「マレーシアの社会経済発展における我が国 ODA の果たした役割と成果に関する情報収集・確認調査」（JICA 委託 2016-2017 年）

1956 年に初めての技術研修員がマレーシアから日本へ派遣されて 60 年が経ち、マレーシアは 2011 年には一人当たり所得が 10,000 ドルを超えるまでに社会・経済が発展しました。日本の ODA 事業は、マレーシアの成長に合わせ、その重点分野や地域、手法等を変えながら継続的に実施され、政策・制度への反映・貢献、インフラ整備、人的資源開発等、様々な形でマレーシアの成長に貢献してきました。本調査は、以下を目的に実施されました。

- ・ ODA 60 年を迎えたマレーシアのこれまでの発展の推移とその流れの中におけるこれまでの ODA 事業を振り返り、協力の変遷やその背景にあった考え方について主要分野・時系列の視点から整理すること
- ・これによって、日本の ODA 事業がマレーシアの社会・経済発展、マレーシアと日本相互の経済関係の強化・発展、さらには両国のパートナーシップ強化に果たした役割と成果を可能な限り導き出すこと
- ・先進国入りを目前にしたマレーシアにおける“開発協力”の今後の在り方に関する示唆を得ることにより、JICA の対マレーシア援助方針検討に資すること

本調査の結果は、報告書に加えて、パンフレットや映像資料等の広報素材にもまとめ、マレーシア国内でのセミナーにて発表しました。



IDCJ は、ベトナム、インドネシアにおいても同様の調査を実施しました。

対象国・地域	案件名	委託元	実施年
援助政策			
インドネシア	持続可能な開発目標（SDGs）実施体制強化プロジェクト	JICA	2019-2021
インドネシア	インドネシアにおける JICA 事業の足跡に関する情報収集・確認調査	JICA	2017-2018
マレーシア	第三国研修への開発経験適用にかかる情報収集・確認調査	JICA	2017-2018
ガバナンス			
タンザニア	地方行政機能強化支援情報収集・確認調査	JICA	2020-2021
全世界	国家財政基盤強化サブクラスター事例整理・案件形成にかかる情報収集・確認調査	JICA	2021-2022
バングラデシュ	公共政策人材育成施設整備計画準備調査	JICA	2019-2021
アフリカ地域	アフリカ地域におけるデジタル技術を活用した国民 ID システム導入推進にかかる情報収集・確認調査	JICA	2019-2020
ミャンマー	公務員制度に係る情報収集・確認調査	JICA	2017
平和構築・ジェンダー			
パレスチナ	難民キャンプ改善プロジェクト フェーズ 1・2	JICA	2016-2024
パキスタン	北西部国境周辺地域における情報収集・確認調査	JICA	2020-2021
スーダン	平和と安定に関する情報収集・確認調査	JICA	2021
ザンビア	元難民現地統合に係る情報収集・確認調査	JICA	2017
カンボジア	女性の経済的エンパワーメントのためのジェンダー主流化プロジェクト	JICA	2018-2022

都市開発・運輸交通

カンボジア国「プノンペン公共バス運営改善プロジェクト」(JICA 委託 2017-2022 年)

カンボジアの首都プノンペン都は、人口 125 万人 (2012 年) を有するカンボジアの政治経済の中心地です。近年の経済発展を背景に登録車両台数は 2000 年の 62,000 台から 2015 年は 365,000 台に増加し、その結果、2001 年に 20km/h であった都市内の平均走行速度は、2012 年には 15km/h を下回り交通渋滞が深刻化しつつあります。交通事故も増加の一途をたどり、抜本的な交通改善施策が必要となっています。

2014 年に実施した「プノンペン都総合交通計画プロジェクト (JICA)」では、2035 年を目標年次とする総合交通計画 (M/P) を策定しました。同 M/P では、プノンペン都の将来人口予測に基づき、公共交通計画、道路網計画及び交通管理計画を策定し、公共交通網整備の短期的な施策として、バス交通システムの導入を優先事業の一つとして提案し、1 か月間路線バスの社会実験を実施しました。プノンペン都がこれを引き継ぎ、2014 年にバス公社を設立し路線バスを運営していますが、予算上の制約からも十分な数の車両を調達できず路線拡大ができていません。また、バス公社は設立間もない組織であり、組織運営やバスの運行管理・維持管理能力等に問題を抱えています。



日本から無償供与されたバス

カンボジア政府の要請を受けて、本プロジェクトは、プノンペン都バス公社をはじめとするバス関連組織の組織運営、運行管理能力、公共交通政策立案能力の向上、ならびに無償資金協力にて提供されるバス車両を活用し、プノンペンの公共路線バスサービスが安全かつ適切に提供されることを目的として実施しています。なお、2020 年からはコロナ禍においても安全な公共交通提供への取組を行っています。

タイ国「未来型都市持続性推進プロジェクト」(JICA 委託 2015-2021 年)

タイは 1980 年代の急速な経済成長により中進国入りを遂げ、現在はどのように持続可能な社会を構築していくべきかを議論する段階にあります。第 12 次国家経済社会開発計画においては、持続可能な都市構築を重点課題としているものの、目指すべき都市の姿およびそれを達成するための具体的な方法論については十分に議論がなされていません。

タイは首都バンコクに人口約 830 万人を擁し、都市人口の約 35% が集中する一極集中型国土構造ですが、バンコク以外の多くの都市は人口 10 万人以下の小規模都市となっています。これらの地方都市ではインフラ整備、居住環境保全、産業育成・雇用創出などの様々な都市課題を抱え、さらに日本と同様、高齢化社会へ移行しつつあります。しかしながら、地方自治体の権限、財源、人材には限りがあり、有効な地方戦略開発計画の策定および実施が困難な状況にあります。

このような背景を踏まえ、タイの地方都市における将来を見据えた未来型都市開発のコンセプトの確立、その実現のための事業実施メカニズム及び手法を策定し、持続可能な都市開発に寄与することを目的として、持続可能な都市開発実現のメカニズムとして、「持続可能な未来都市構想 (Sustainable Future City Initiative: SFCI)」を提案し、以下の活動を 2015 年から実施しています。また、2020 年からは新型コロナウイルス (COVID-19) の都市への影響等も協議しています。

ステージ 1: タイの地方都市における未来型都市開発にかかる政策研究

ステージ 2: モデル都市における開発計画の策定

ステージ 3: タイの地方都市における開発計画策定・事業実施ガイドラインの策定・普及

ステージ 4: 持続可能な未来都市構想 (SFCI) 第二フェーズの実施

ステージ 5: タイにおける未来都市構想の構築と普及



モデル都市 (Phanat Nikhom) でのユニバーサルデザイン導入に関するワークショップ

対象国・地域	案件名	委託元	実施年
都市開発・環境			
ニカラグア	マナグア市都市開発マスタープランプロジェクト	JICA	2016-2017
アジア地域	環境社会配慮能力強化支援	JICA	2017-2019
タイ	バンサー駅周辺整備推進に向けたスマートシティ構想	JICA	2018-2020
運輸交通			
ラオス	橋梁維持管理能力強化プロジェクト	JICA	2020-2023
ラオス	持続可能な都市交通システム能力向上プロジェクト	JICA	2018-2021
キューバ	全国運輸マスタープラン策定プロジェクト	JICA	2018-2021
全世界	課題別研修「橋梁維持管理」	JICA	2015-2022
ラオス	Project Management Consultant of Road Sector Governance and Maintenance Project	ADB	2016-2021
物流			
ナミビア	国際物流ハブ構築促進プロジェクト	JICA	2016-2019
カンボジア	物流システム改善プロジェクト (フェーズ 1、2)	JICA	2018-2023

産業開発

アフリカ 6 カ国における健康改善のための民間セクター活用情報収集・確認調査（JICA 委託 2019-2020 年）

アフリカ地域の平均寿命は 2005 年の 47 歳から 2016 年には 61 歳へと大きく伸び、妊産婦死亡率や 5 歳未満児死亡率も改善しています。しかし、アジアなど他地域との比較では依然劣悪な状況にあることに変わりありません。これまで日本は、ODA を通じてアフリカ地域の感染症対策、母子保健の向上、保健システムの強化に取り組み、UHC（ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ）の推進に貢献してきました。今後さらに効果的な対策を進め、アフリカ連合がアジェンダ 2063 で掲げる「包括的な成長と持続的発展を基盤とする豊かなアフリカ」を実現するためには、アフリカ自身による健康な生活に関する福祉の実現に向けた政策策定や保健財源の確保など積極的な取り組みが必要です。また、2019 年の第 7 回アフリカ開発会議では、アフリカ健康構想の立ち上げが発表され、UHC の達成に向け、保健医療分野における民間セクターの活性化が公的セクターを支えるという好循環の形成を支援する必要性が確認され、民間セクターとの連携にも期待が高まっています。

本調査では、日本の民間セクターによるアフリカの健康改善への貢献を促進するため、日本企業の技術力を生かして人々の持続的な健康改善を実現する事業形成につながる基礎情報を収集・分析し、具体的な提案をすることを目的としました。対象国は、ケニア、ガーナ、セネガル、タンザニア、ウガンダ、ザンビアの 6 カ国でした。2020 年 2 月には「アフリカ 6 カ国における健康改善のための民間セクター活用情報収集確認調査結果共有セミナー」を開催し、調査結果を共有いたしました。日本企業を中心に約 100 名の方にご参加いただきました。



現地調査（ケニア：Machakos 病院）

ペルー国「ウトウクバンバ渓谷上流地域における文化的景観の持続的な開発促進プロジェクト（フェーズ 1、2）」（JICA 委託 2019-2023 年）

ペルー北部のアマソナス州は、国内の最貧困州のひとつであり、貧困削減の手段として、遺跡や自然など多様な観光資源を活用した観光開発を進めることを目指しています。同州南部のウトウクバンバ渓谷上流地域は、クエラップ遺跡を始めとした同地の文化史跡や多様な文化に基づいた伝統的な生活様式・風景が渓谷一帯に無数に存在しており、2017 年にロープウェイが完成して以来、クエラップ遺跡へのアクセスが向上し、観光客が急増していました。文化省は、対象地域一帯の文化的景観（人間と自然との相互作用によって生み出された、生活や生計に欠かせない景観）を保全するため、ウトウクバンバ渓谷上流地域を世界遺産へと登録することを目指しています。しかし、史跡の破壊・盗掘・観光地周辺での不法居住・農地化といった課題があり、また、現地の観光関連企業も十分に成長しておらず、観光商品やサービスの供給が不足しているといった現状があります。そのため、文化・自然遺産を保全・活用しつつ観光関連ビジネス振興を両立することにより、地域住民の生活が豊かになりかつ持続可能な発展ができる観光開発モデルの構築に期待が高まっています。



ウトウクバンバ渓谷上流地域の景観（ペルー）

本プロジェクトでは、エコミュージアムの手法を用いて同地域の文化的景観の保全と観光開発をコミュニティ主導で推進するための地域住民や行政職員の能力強化を行っています。これまでに、プロジェクト対象地域の社会経済や歴史文化資源と自然資源の確認・評価を行い、パイロットプロジェクトの候補地の選定作業を進めています。

対象国・地域	案件名	委託元	実施年
DX・イノベーション			
アフリカ地域	公共サービスのデジタル化にかかる情報収集・確認調査	JICA	2020-2022
セネガル	国民 ID デジタル化推進支援検討にかかる情報収集・確認調査	JICA	2021-2022
インドネシア	ガジャマダ大学フィールドリサーチセンターにおけるオープンイノベーション促進を通じた産官学地連携拡充プロジェクト	JICA	2021-2022
観光開発・ツーリズム			
大洋州地域	大洋州地域における観光開発分野情報収集・確認調査	JICA	2020-2021
ジンバブエ	コミュニティ・ベースド・ツーリズム開発にかかる促進支援及びマーケティング支援アドバイザー業務	JICA	2020-2022
中央アジア地域	中央アジア地域における観光開発分野に係る情報収集・確認調査	JICA	2021
金融・貿易・投資促進			
アルジェリア	投資環境整備状況情報収集・確認調査	JICA	2017-2018
キルギス・タジキスタン	中小企業金融に係る情報収集・確認調査	JICA	2020-2021
産業振興・人材育成			
パキスタン	本邦 ICT 企業とのビジネスマッチングを通じた ICT 産業振興にかかる情報収集・確認調査	JICA	2020-2021
パキスタン	自動車産業新興に係る情報収集・確認調査	JICA	2020-2021
環境・グリーン成長			
ベトナム	クアンニン省ハロン湾地域のグリーン成長推進プロジェクト	JICA	2016-2020

スリランカ国「インクルーシブ教育アプローチを通じた特別なニーズのある子どもの教育強化プロジェクト」(JICA 委託 2019-2022年)

スリランカでは、1970年代から障害児の公教育への統合を進め、2003年には障害に関する国家方針を制定し、障害者の社会への平等な参加と包摂を推進してきました。この一環として、通常学校の1割に、障害児が通常学級へ移行するための準備教育的な位置づけの「特別教育ユニット(以下、SEU)」が設置され、最終的にはすべての子どもが通常学級で学ぶことが目指されています。しかし、さまざまな理由で就学できない障害児も多く、またSEUから通常学級への移行や、SEUと通常学級との交流も必ずしも多くないのが実情です。加えて、障害のある児童生徒の学びを支える環境整備および合理的配慮の提供にも改善の余地があります。

こうした状況を踏まえ、本プロジェクトではスリランカ型のインクルーシブ教育モデルを確立すべく、西部州コロambo県及び北西部州クルネガラ県を対象に、SEUをもつ公立校からパイロット校を選定し、活動を行っています。具体的には、就学支援体制の構築のための就学支援委員会の設置・運営、教員の指導力向上に向けた、障害のある児童生徒のための指導教材の作成やインクルーシブ教育アプローチに関する研修の実



教室での学びあい

施などを行います。これらの活動よりインクルーシブ教育アプローチの優良事例を収集し、実践事例集を作成します。

ミャンマー国「農村地域基礎保健サービス強化プロジェクト」(JICA 委託 2019-2024年)

ミャンマーでは、他の東南アジア諸国と比較し妊産婦死亡率や新生児死亡率が高く、「母子保健」への対策が引き続き求められています。また、近年では生活習慣病などの「非感染症疾患」の予防や対策も喫緊の課題となっています。こうした多角的な保健課題への取り組み方として、すべての年齢層のニーズに応じた切れ目のない保健医療サービスを提供することで生涯を通じた健康を実現する、「ライフコース・アプローチ」の観点が世界的に重視されています。しかし、ミャンマーの保健医療最前線で基礎保健サービスを提供する地域保健センターや地域補助保健センターでは、保健人材不足やサービスの質の不足などの課題を抱えています。また、サービスを受ける側の住民も、経済的な理由や施設までの道路などのインフラの未整備、保健知識の不足や保健施設への不信感などが重なり、積極的に保健医療サービスを利用しない状況がみられます。

このような背景のもと、本プロジェクトでは、保健課題の顕著なマグウェイ地域を対象に、「ライフコース・アプローチ」の観点から、基礎保健サービスの運営能力・サービス提供能力の強化を支援しています。具体的には、地域保健センター及び地域補助保健センターにおいて、施設分娩や助産師による分娩介助、新生児ケアの推進、成長モニタリング促進、高血圧・糖尿病の検査を推進し、様々な年齢層の住民が積極的にサービスを利用することを目指しています。また、住民たちが保健課題を自分たちの問題と意識し、保健活動に主体的に参加するコミュニティづくりを後押しするため、保健ボランティアの強化や住民たちによるコミュニティ保健活動計画の作成支援を推進しています。そして、最終的に、本プロジェクトの成果を取りまとめ、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ実現にむけてミャンマー保健スポーツ省が推進する「国家保健計画(2017-2021)」の実施や今後の政策・事業に活かしていくことを目指しています。



タウンシップ保健局における基礎保健スタッフとのワークショップ

対象国・地域	案件名	委託元	実施年
教育			
パレスチナ	理数科教育質の改善プロジェクト(本格活動実施フェーズ)	JICA	2021-2023
全世界	ポストコロナにおける教育協力検討のための情報収集・確認調査	JICA	2021-2022
ガーナ	みんなの学校:コミュニティ参加型学習改善支援プロジェクト	JICA	2020-2024
エチオピア	科学技術のための算数・数学理解プロジェクト	JICA	2019-2023
エジプト	学びの質向上のための環境整備プロジェクト	JICA	2017-2021
ミャンマー	初等教育カリキュラム改訂プロジェクト	JICA	2014-2021
ベトナム	Support to Viet Nam Academy of Social Sciences	ADB	2018-2020
保健			
全世界	デジタルヘルス分野課題対応力強化のための情報収集・課題分析業務	JICA	2020-2022
アフリカ地域	IFNA(食と栄養のアフリカ・イニシアチブ)全アフリカ展開に向けた情報収集・確認調査	JICA	2020-2022
ミャンマー	ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成促進にかかる情報収集・確認調査	JICA	2020-2021
カンボジア	インフォーマルセクター向け医療保険導入計画策定プロジェクト	JICA	2016-2018
スリランカ	非感染性疾患対策強化プロジェクト	JICA	2014-2018
社会保障			
日本、アジア諸国	Assessing and Monitoring Social Protection Programs in Asia and the Pacific	ADB	2016-2017
カンボジア	社会保障グローバル展開支援業務に係る委託業務	大手民間企業	2019-2022

農村開発

タンザニア国「SHEPアプローチを活用した県農業開発計画実施能力強化プロジェクト」(JICA 委託 2019-2023年)

タンザニアでは農業セクターは人口の7割が従事する基幹セクターですが、自給自足農業のため生産・収益性は低く、より商業的な農業への転換が必要となっています。2003年に策定された「農業セクター開発プログラム(Agricultural Sector Development Programme (ASDP1))」ではASDP バスケット・ファンドを活用した包括的な農業開発が進められ、同ファンドの75%が、各県が策定する「県農業開発計画(District Agricultural Development Plan: DADP)」に沿って予算配分されてきました。JICAは技術協カプロジェクト「よりよい県農業開発計画作り支援プロジェクト(通称:RADAG1)」およびRADAG2を通じて、県のDADP策定・実施能力の向上を図り、中央政府の県に対する指導力強化・体制整備で一定の成果を上げましたが、2018年に開始されたASDP2では農業の商業化促進、小規模農家の収入向上が企図され、実際に農家の収益向上に資する質の高いDADPの計画・実施が求められています。

この取組を促進する上で参考となるのが、RADAG2のパイロット県で実施したSmallholder Horticulture Empowerment Promotion (SHEP) アプローチを用いた市場ニーズに基づく生産・販売支援です。活動の結果として対象農家の収益が8割向上したことから、タンザニア政府は実践的なDADP実施の優良事例として高く評価し、他地域への活動拡大を目的とした本プロジェクトの実施をJICAに要請しました。

本プロジェクトは「DADPがプロジェクトサイトの園芸農家の農業所得向上に向けて機能する」ことを目標として掲げ、以下の成果を上げることで目標の達成を目指します。

- ・成果1: DADPのためのタンザニアSHEPアプローチが構築される。
- ・成果2: 重点対象県が、タンザニアSHEPアプローチを取り入れたDADP園芸プロジェクトを計画・実施する。
- ・成果3: 中央政府がタンザニアSHEPアプローチを取り入れたDADP園芸プロジェクトに対する支援活動を行う。



農家による市場でのニーズ調査

アジア地域「ASEAN-JICA フードバリューチェーン開発支援に係る情報収集・確認調査」(JICA 委託 2019-2020年)

ASEAN地域では、経済成長にともなう各国中間層の増加がけん引する形で、近年、食の安全及び高付加価値食品への関心・ニーズが急速に高まっています。一方で、不適切な利益の再配分や脆弱なフードバリューチェーン(FVC)といった課題は解決されず、いまだ貧困ラインを下回る伝統的農家も存在しています。農業セクターは重要な雇用・収入の機会であり、食料安全保障と栄養確保の観点からもFVCのボトルネック解消への取組は優先すべき課題です。

このため、ASEANとJICAは「ASEAN-JICA フードバリューチェーン(FVC)プロジェクト」構想につき2018年2月より協議を開始しました。同プロジェクトでは、質が高く安全な輸出志向型のFVC開発を支援するべく、民間とも連携した支援を検討しています。プロジェクトのコンセプトは、ASEAN+3の高級実務者会合において2018年8月にASEAN加盟国からの賛同を得て、10月の第18回ASEAN+3農林大臣会合においても確認されました。

本調査はこの協力構想に基づき、円滑な案件形成・実施のために行う情報収集・確認調査です。具体的には、①ASEAN-GAP(生産工程管理)、②SPS(動植物検疫)、③広域食産業クラスター・バリューチェーンの形成、について必要な情報を収集し、課題の抽出を行っています。

対象国・地域	案件名	委託元	実施年
アフリカ東部地域	アフリカ東部地域におけるCOVID-19影響下のフードバリューチェーン現状把握のための情報収集確認調査	JICA	2021-2022
アジア・アフリカ地域	令和2年度アジア・アフリカ地域におけるフードバリューチェーン構築のための人材育成委託事業(茶産業の海外展開支援実証調査)	農林水産省	2020-2021
ベトナム	平成30年度海外農業・貿易投資環境調査分析委託事業(諸外国の制度・投資環境等の専門的調査(ベトナム))	農林水産省	2018-2019
東ティモール	持続可能な天然資源管理能力向上プロジェクト フェーズII	JICA	2016-2021
ガーナ	天水稲作持続的開発プロジェクトフェーズ2	JICA	2016-2021
タンザニア	ASDP 農業定期データシステム能力強化計画プロジェクト	JICA	2015-2020
インドネシア	官民連携型農業振興活性化支援情報収集・確認調査	JICA	2016-2017
アフリカ・アジア 大洋州地域	合理的・持続的な土地・農地利用の促進(プロジェクト研究/課題別研修)	JICA	2016-2018
東南アジア諸国 (インドネシア)	「平成29年度海外農業・貿易投資環境調査分析委託事業(グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会事務局業務及び東南アジア諸国との政策対話等)」に係る業務委託	農林水産省	2017-2018
日本、香港	平成30年度茶の流通合理化に関する調査委託事業	農林水産省	2018-2019
日本	令和元年度農業法人の資金調達に関する課題等に係る分析等委託事業	農林水産省	2019-2020

評価

外務省が実施する二国間無償資金協力個別案件の評価（第三者評価）についての分析・評価手法の提案（外務省委託 2020-2021年）

外務省は、政府開発援助（ODA）の管理改善とともに、行政機関としての国民への説明責任の確保を目的として、政策・プログラムレベルのODA評価（第三者評価）を実施しています。外務省が実施する二国間無償資金協力についても、2017年度から、供与限度額2億円以上10億円未満の完了案件については内部評価を、10億円以上の完了案件については第三者評価を実施し、結果を公開することとなりました。しかしながら、過去3年間、外務省が実施する二国間無償資金協力個別案件の評価を実施してきた中で、評価手法の改善が必要との指摘が評価者・案件関係者双方から出されるようになりました。このため、外務省が実施する二国間無償資金協力の個別案件の評価について、課題を洗い出すとともに、その特質、すなわち外務省が外交政策を遂行していくため、現地ニーズに柔軟かつ機動的に対応することを含む、一層戦略的かつ効果的な案件形成に資する評価手法を策定する必要があるという外務省の認識の下、本業務がIDCJに委託されました。

IDCJは、文献調査や関係者インタビュー等を実施し、収集した情報を分析して、外務省が実施する二国間無償資金協力個別案件の評価手法を提案しました。評価結果は、外務省のホームページ上で公表されており、今後の外務省が実施する二国間無償資金協力個別案件の評価に役立てられます。

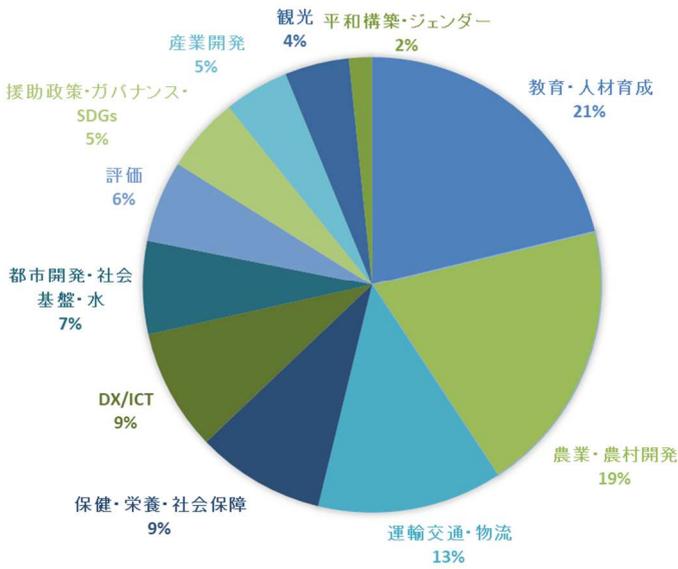
ネパール地震復興支援事業の最終評価・中間モニタリング（日本赤十字社委託 2019年）

日本赤十字社では、終了した事業の最終評価や実施中の事業の中間モニタリングを実施しています。本評価は、日本赤十字社がネパールで実施した（または、実施中の）地震復興支援事業を対象として行われました。2015年4月25日、ネパールで発生した大規模地震とその余震は、死者約8,856人、被災者約560万人、半壊・損壊した住宅は約89万戸に上り、国民の5人に1名が被災するという甚大な被害を生みました。これに対し、日本赤十字社は、発災直後から特に被害の大きかった同国のシンドパルチョーク郡に救援スタッフを派遣し医療救援活動を行いました。更に、緊急救援から復興支援までを一連のプロセスと捉え、「Build Back Better and Safer」のコンセプトに基づき、被災者の住宅再建支援、地域保健再建、水と衛生支援、生計支援、学校基盤防災、血液事業、ネパール赤十字社の能力強化の7分野から成る復興支援事業を実施してきました。本評価は、（1）平成31年度第二四半期に終了する4事業について最終評価を行い、将来の復興支援事業の効果的な実施に資すること、（2）3事業について中間モニタリングを行い、効果的かつ円滑な事業の実施に向けた提言を行うことを目的として実施されました。

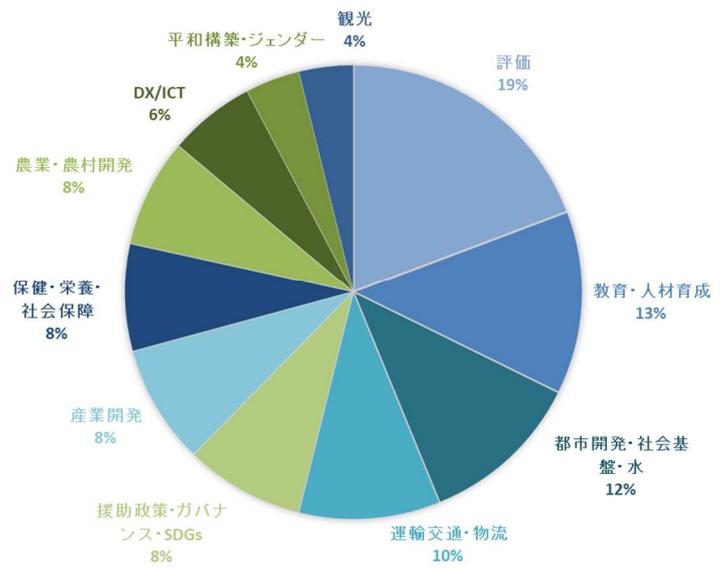
IDCJは、ネパール赤十字社による「A Framework For Evaluations（評価のための枠組み）」に基づき、妥当性、効率性、有効性、持続性の観点から評価を行いました。さらに個別事業の各評価項目について5段階の評点付けを行い、これらを統合して全体評価を行ったほか、各事業の支援方針策定に至るまでの意思決定プロセスと事業実施体制の妥当性の検証も行いました。

対象国・地域	案件名	委託元	実施年
ODA 政策評価			
メコン地域	南部回廊を中心としたメコン地域の連結性の評価	外務省	2017-2018
全世界	環境汚染対策の日本の取組の評価	外務省	2016-2017
全世界	『日本の教育協力政策 2011-2015』の評価	外務省	2015-2016
スキーム評価、テーマ別評価、事例研究、プロジェクト研究			
ヨルダン	ヨルダンにおけるシリア難民への平和の創出に係るインパクト評価	JICA	2020-2022
全世界	テーマ別評価「評価結果の横断分析 地方給水分野における実践的なナレッジ教訓の抽出	JICA	2020-2021
全世界	日本 NGO 連携無償資金協力の評価	外務省	2019-2020
全世界	評価結果の横断分析 地方行政・平和構築分野における実践的なナレッジ教訓の抽出	JICA	2015-2016
中国	中国における地域総合開発調査の成果の評価	JICA	2015-2016
事業評価			
ミャンマー、エクアドル、カンボジア	2020年度案件別外部事後評価パッケージ II-2（ミャンマー、エクアドル、カンボジア）	JICA	2020-2021
ケニア	2019年度案件別外部事後評価パッケージ I-5（ケニア）	JICA	2019-2020
中国、エチオピア、ラオス	2019年度案件別外部事後評価パッケージ III-3（中国、エチオピア、ラオス）	JICA	2019-2020
フィリピン、キルギス	2018年度案件別外部事後評価：パッケージ I-3（フィリピン、キルギス）	JICA	2018-2019
パキスタン、ミャンマー	2018年度案件別外部事後評価：パッケージ IV-3（パキスタン、ミャンマー）	JICA	2018-2019
ホンジュラス	社会経済開発人材育成のためのホンジュラス国立自治大学修士課程強化プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）	JICA	2020
インドネシア	農業保険実施能力向上プロジェクト中間レビュー調査（評価分析）	JICA	2020
フィリピン	フィリピン中部台風復興支援事業の最終評価	日本赤十字社	2019-2020

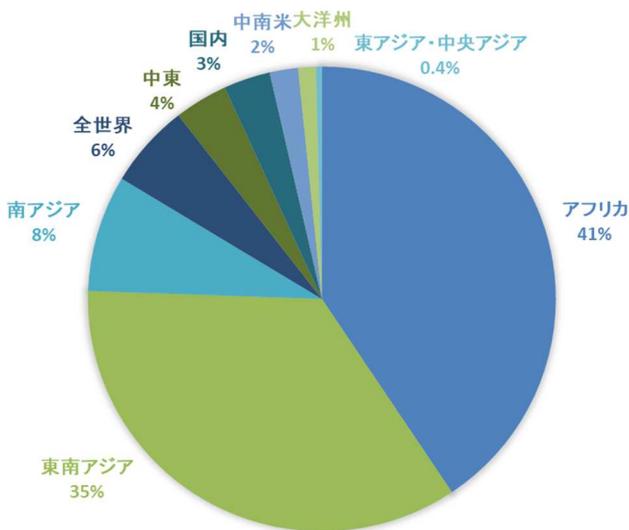
実施案件の分野別・地域別割合



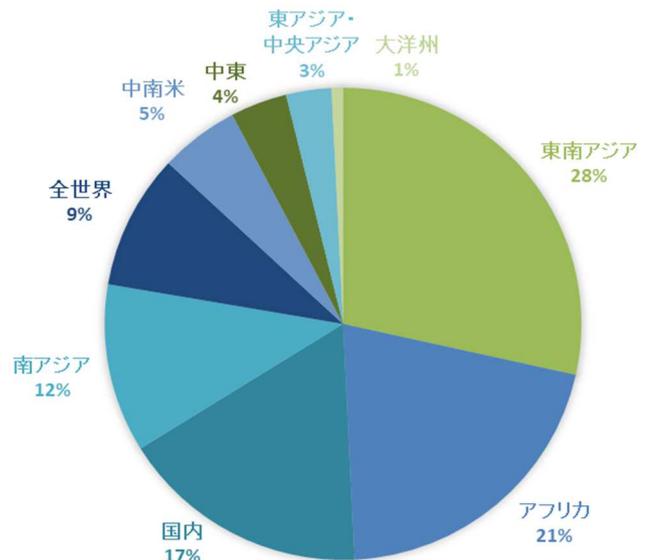
2020年度実施案件 分野内訳 (売上額ベース)



2020年度実施案件 分野内訳 (件数ベース)



2020年度実施案件 地域内訳 (売上額ベース)



2020年度実施案件 地域内訳 (件数ベース)



国際開発センター

〒108-0075 東京都港区港南 1-6-41

芝浦クリスタル品川 12階

TEL : 03-6718-5932 FAX : 03-6718-0910

<https://www.idcj.jp/english>